

(別紙1)

多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

Ⅱ． 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○

⇒

☐

1. 交付金額

※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。

(1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	90,239 a	3,000 円/10a	27,071,700円
畑	6,995a	2,000 円/10a	1,399,000円
草地	a	円/10a	円
合計	97,234a		28,470,700円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

★活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が活動終了年度まで田の単価となります。

地目を田から畑に変更する面積

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	90,239a	1,800 円/10a	16,243,020円
畑	6,995a	1,080 円/10a	755,460円
草地	a	円/10a	円
合計	97,234a		16,998,480円

(3) 資源向上支払（長寿命化）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	90,239a	4,400 円/10a	39,705,160円
畑	6,995a	2,000 円/10a	1,399,000円
草地	a	円/10a	円
合計	97,234a		41,104,160円

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合、かつ直営施工を実施しない場合は、単価に5/6を乗じた額を記入してください。

2. 組織の広域化・体制強化の計画（計画がない場合、この項目への記入は不要です）

	広域活動組織の設立	特定非営利活動法人化
実施予定年度	平成 ー 年度	平成 ー 年度

※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことです。

以下は市町村担当者と相談の上、記入してください。

集落数

22集落

農業地域類型

都市的地域

☐

平地農業地域

☐

中間農業地域

☐

山間農業地域

地域振興立法 8 法の適用

☐

特定農山村

☐

振興山村

☐

過疎

☐

半島

☐

離島

☐

沖縄

☐

奄美群島

☐

小笠原諸島

交付金算定の対象としている農振農用地区域外の対象農用地面積

農地維持支払

97,234a

資源向上支払

(共同)

97,234a

資源向上支払

(長寿命化)

97,234a

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払

★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
点検・ 計画策定	1 点検		○										
	2 年度活動計画の策定		○										
研修	3 事務・組織運営等に関する研修	平成32年度に受講予定（活動期間内に1回以上受講）											
実践活動	農 用 地	4 遊休農地発生防止のための保安全管理		○				○					
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り		○				○					
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定										
	水 路	7 水路の草刈り		○				○					
		8 水路の泥上げ											○
		9 水路附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定										
	農 道	10 農道の草刈り		○				○					
		11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定										
		12 路面の維持	点検結果に応じて実施時期を決定										
	た め 池	13 ため池の草刈り											
		14 ため池の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定										
		15 ため池附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定										
	共 通	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後										
地域資源の適切な保安全管理のための推進活動							○						

地域資源の適切な保安全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 保安全管理の目標を①～⑥から選んでください。（複数選択可）

☐	①中心経営体との役割分担による保安全管理	☐	④集落間連携や広域的活動による保安全管理
☐	②集落営農組織を基礎とした地域ぐるみの保安全管理	☐	⑤多様な地域資源管理の担い手による保安全管理
☐	③地域外の経営体との協力・役割分担による保安全管理	☐	⑥その他

2) 今後、地域で取り組んでいくべき保安全管理の内容を①～⑤から1項目以上選んでください。

☐	①農地の利用集積に伴う管理作業	☐	④共同利用施設の保安全管理
☐	②高齢農家の農用地に係る管理作業	☐	⑤その他
☐	③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業		

3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後進めていく取組の方向性を①～⑦から1項目以上選んでください。

☐	①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化	☐	⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
☐	②入り作等の近隣の担い手との協力	☐	⑥集落間の連携や広域的な活動
☐	③地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり	☐	⑦その他
☐	④新たな保全管理の担い手の確保		

4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実践する取組を17～23から1項目以上選んでください。

☐	17. 入り作農家や土地持ち非農家を営む 農業者の検討会の開催	☐	21. 地域住民等に対する意向調査、地域 住民等との集落内調査
☐	18. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査	☐	22. 有識者等による研修会、検討会の開催
☐	19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等	☐	23. その他
☐	20. 集落外の住民・組織や地域住民との意見交換・ ワークショップ・交流会の開催		

(2) 資源向上支払（共同）

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動

★実施する月に○を記入してください。

活動項目		取組	毎年度の実施時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設の 軽微な 補修	機能 診断 ・ 計 画 策 定	24 農用地の機能診断		○										
		25 水路の機能診断		○										
		26 農道の機能診断		○										
		27 ため池の機能診断												
		28 年度活動計画の策定												○
	研修	29 機能診断・補修技術等に関する研修	平成32年度に受講予定（活動期間内に1回以上受講）											
	実 践 活 動	30 農用地の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
		31 水路の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
		32 農道の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
		33 ため池の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施時期を決定											
農村 環境 保 全 活 動	計 画 策 定	34 生物多様性保全計画の策定												
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定												
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○											
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定												
		38 資源循環計画の策定												
活動項目		取組	毎年度の実施時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農村 環境 保 全 活 動	実 践 活 動	40 外来種の駆除（生態系保全）			○		○							
		45 植栽等の景観形成活動（景観形成・生活環境保全）			○		○							
		46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）			○		○							
	啓発・普及	51 啓発・普及活動						○						

2) 多面的機能の増進を図る活動 (任意の取組) ★実施する月に○を記入してください。

活動項目	取組	毎年度の実施時期													備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
図の増進を る面的機能	53 農地周りの環境改善活動の強化			○											
	60 広報活動						○								

※増進を図る活動を実施する場合は、取組内容を選択した上で、毎年度実施するとともに、広報活動を毎年度実施してください。

ただし、農業地域類型区分の「中間農業地域」または「山間農業地域」、地域振興立法８法地域においては毎年度必須ではありません。

56. 農村環境保全活動の幅広い展開 を選択した場合、以下の太枠内も記入してください。

56. を選択した場合に選択⇒ ☐ 農村環境保全活動を1テーマ追加 ☐ 「高度な保全活動の実施」

農村環境保全活動のテーマ	高度な保全活動の取組内容
↑「生態系保全」「水質保全」「景観形成・生活環境保全」、「水田貯留機能増進・地下水かん養」「資源循環」から選択	

59. 都道府県、市町村が特に認める活動 を選択した場合、具体的な活動内容を記載してください。

--

(3) 資源向上支払（長寿命化）

工事1件当たり200万円以上となることが明らかな場合は、様式第1－4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの取組を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。

※延べ数量の延長は小数点以下第2位まで記入してください。

[illegible]

☆直営施工の実施方針について ☐ 全て直営施工 ☐ 一部直営施工 ☒ 直営施工は実施しない

☆上記以外に農業の多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載してください。（別紙でも可。）（実施要領第1の2の（4）又は第2の2の（4）に基づく活動）